

第6章 1985-87年の経済パフォーマンス

田 畑 伸一郎

はじめに

本稿では、ソ連の統計資料に依拠して、1985-87年のソ連経済実績の評価を試みる。経済全体のパフォーマンスを示す指標として、生産国民所得の動向を中心に考察する。ゴルバチョフ政権になって、ソ連の経済成長にどのような変化が生じたかを考察することが本稿の課題である¹⁾。

1982年11月まで続いたブレジネフ期と、1985年3月からのゴルバチョフ期とでは、ソ連経済のおかれている環境や経済政策が大きく変化し、それが経済成長にかなりの影響を及ぼしている。とくに大きく作用している要因として、①石油輸出収入を中心とする貿易からの収入、②アルコールの生産・販売、③農産物価格差補給金、④投資政策、の4つがある²⁾。これに関連して、ゴルバチョフは2月の党中央委総会において次のように述べている。

「われわれは一度ならず1980年代初めにわが国に生じた状況の評価という問題に立ち戻ってきた。さらに若干の考察を加えてみたい。周知のように、わが国の経済成長率は低下し、危機的なレベルに達した。しかし、今や明らかになったことであるが、この成長率は不健全な基盤のもとに、景気要因によって達成されたものであった。私は、世界市場における当時の高価格による石油取引、決して正当化できないアルコール飲料の販売促進についていっているのである。経済成長率からこの要因の影響を除くならば、実質的に4回の5ヵ年計画期にわたって国民所得の絶対的成長はなかった、1980年代初めには国民所得は減少し始めたということになる」(「ブラウダ」1988年2月19日)

このように、世界市場における石油価格動向、アルコール販売政策がブレジネフ期とゴルバチョフ期では大きく異なり、1983年からの農産物価格差補給金の大幅増大と合わせて、ゴルバチョフ政権はブレジネフ政権と比べると経済成長に関し大きなハンディを負っているのである³⁾。第1節ではこれらの問題を扱う。

ゴルバチョフ政権になってからの経済パフォーマンスは、生産国民所得の成長率で

みると、1985年は平均的、1986年は高成長、1987年は低成長という結果になっている(第1表参照)。このうち1987年の2.3%という成長率は、1950年代以降では1979年に次ぐ低い値であり、1986年の高成長ときわめて対照的である。第2節では1986年の高成長と1987年の不振の原因を考察する。

本稿では、ソ連国民経済統計年鑑 *Narodnoe khoziaistvo v 19XX g.* は、1971、1976、1981、1986年の特別記念集を含めて、Narkhoz. 19XX と略し、コメコン統計年鑑 *Statisticheskii ezhegodnik stran-chlenov SEV 19XX* は Sta. SEV. 19XX と略す。また、1987年の実績および計画は、とくに注記がないかぎり、『ブラウダ』1988年1月24日による。

1. ブレジネフ期とゴルバチョフ期の対比

特別貿易収入——貿易額は、1984年までは名目値でも年々高い伸び率で増加したが、1985年に伸び率が1.3%に急落し、1986年には7.9%の減少、1987年も引き続き2.2%の減少となった(Narkhoz. 1985, p. 572, 1986, p. 640)。この第1の原因は、寒波に襲われた1985年初に原油生産が落ち込んで石油輸出量が激減し、これに追い打ちをかけるようにその後石油価格が下落し、石油輸出額が減少したことである。さらに、この輸出の落ち込みに合わせるように輸入を控えたことや、1986年以降は穀物生産が好調で、穀物輸入が減少したことなども影響している。

ところで、ソ連ではいわゆる「特別貿易収入」が直接的な形で国民所得を構成している。この「特別貿易収入」とは、ソ連国内企業と外国企業とのあいだの取引を媒介する商業組織(公団)が、輸出品を国内企業から購入し、外国企業に販売する際に得る利益と、輸入品を外国企業から購入し、国内企業に販売する際に得る利益の合計である。第2表⑩はこの収入(名目値)を推計したものであるが、この収入が1970年代の後半に急増し、1980年代前半には国民所得の実に10%を占めるようになったことがわかる。この収入が急増した2大要因は石油の輸出増大と穀物など農産物の輸入増大である。石油については、オイルショック以降も1982年まで国内価格がほとんど引き上げられていないなかで輸出価格が高騰したため、輸出公団は莫大な利益をあげ、穀物など農産物輸入については、輸入量が増えているなかで国内価格がしだいに引き上げられたため、やはり輸入公団の利益が膨れ上がったのである。逆に、1986年以降は、石油輸出と穀物輸入の減少を反映して、第2表からわかるように、「特別貿易収入」が減少している。これを第3表の実質推計値でみると、この収入を含む⑦(その他)

第1表 ソ連の主要経済指標

(前年比増加率: 単位 %)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1970年	9.0	8.5	8.3	8.9	7.0	10.1	11.5	7.4
71	5.6	7.7	7.8	7.7	6.3	1.1	7.3	6.8
72	3.9	6.5	6.8	5.7	5.2	-4.0	7.0	6.8
73	8.9	7.5	8.2	5.7	6.1	16.0	4.7	5.3
74	5.4	8.0	8.4	7.0	6.3	-2.7	7.1	5.9
75	4.5	7.5	7.9	6.5	5.9	-5.2	8.6	6.9
76	5.9	4.8	5.5	3.0	3.3	6.2	4.5	4.6
77	4.5	5.7	5.8	5.2	4.0	4.3	3.7	4.5
78	5.1	4.8	5.1	4.1	3.6	2.6	6.0	3.9
79	2.2	3.4	3.4	3.3	2.4	-3.2	0.7	4.1
80	3.9	3.6	3.6	3.5	2.7	-2.0	2.3	5.2
81	3.3	3.4	3.3	3.5	2.6	-1.1	3.7	4.3
82	4.0	2.9	2.7	3.5	2.2	5.4	3.5	0.0
83	4.2	4.2	4.2	4.3	3.6	6.2	5.6	2.7
84	2.9	4.1	4.1	4.1	3.7	0.1	1.9	4.2
85	3.5	3.9	3.9	4.1	3.4	0.1	3.0	4.0
86	4.1	4.9	5.3	3.9	4.5	5.3	8.4	6.3
87	2.3	3.8	3.8	3.8	4.1	0.2	4.7	...

(備考) いずれも実質増加率。①: 生産国民所得, ②: 工業全生産高, ③: うち: 生産財,
④: うち: 消費財, ⑤: 工業労働生産性, ⑥: 農業総生産高, ⑦: 投資総額, ⑧:
小売商品売上高。

(出所) Narkhoz. 1986, pp. 53-59, 『ブラウダ』1988年1月24日。

の値が1986年に減少しており、1985年以前と比べると国民所得成長に対する貢献がまったく正反対となったことが確認される。

アルコールの生産・販売——アルコールの生産高は1985年5月に始められた反アルコールキャンペーンの影響で激減している。1986年にはリキュール、ウオツカ、ワインの生産量が35%減少し(Narkhoz. 1986, p. 272)、1987年にはウオツカ、リキュールの生産量が16%減少した。これがどの程度食品工業さらには工業全体の生産動向に影響を及ぼしたかを確かめる資料は現在のところ得られないが、この生産高の減少以上に、販売高の減少もソ連経済に大きな影響を与えている。

農産物価格差補給金——ソ連では農産物調達価格の引き上げにより、1970年代を通じて農産物価格差補給金がしだいに増加した。農業の保護産業化あるいは農民の所得向上はブレジネフ政権の成果のひとつとみなされるべきかもしれない。しかし、1982

第2表 ソ連の名目生産国民所得

(単位 10億ルーブル)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1970年	289.9	148.3	63.1	16.3	30.0	32.2	18.0	14.2	3.1	11.1
71	305.0	156.9	62.9	17.5	33.0	34.7	19.5	15.2	3.3	11.9
72	313.6	163.6	59.6	18.5	34.7	37.2	20.4	16.8	3.5	13.3
73	337.8	173.3	68.4	19.8	36.2	40.1	21.3	18.8	3.8	15.0
74	354.0	186.3	65.6	21.4	38.9	41.8	22.3	19.5	4.2	15.3
75	363.3	191.2	61.5	23.0	41.3	46.3	23.6	22.7	4.5	18.2
76	385.7	199.7	66.2	23.9	43.4	52.5	24.3	28.2	4.7	23.5
77	405.6	207.0	71.6	25.1	44.6	57.3	26.0	31.3	5.0	26.3
78	426.3	220.4	74.2	25.2	46.0	60.5	26.9	33.7	5.3	28.4
79	440.6	226.5	73.2	25.6	46.7	68.6	28.2	40.4	5.5	34.9
80	462.2	238.1	68.9	27.0	47.6	80.6	30.3	50.3	5.8	44.5
81	486.7	248.0	73.1	28.1	49.0	88.5	31.4	57.1	5.9	51.2
82	523.9	266.7	81.7	31.4	51.9	92.2	30.6	61.6	6.2	55.3
83	548.3	253.9	111.9	33.4	53.2	96.0	32.4	63.5	6.5	57.1
84	570.5	261.9	116.4	33.7	59.3	99.3	33.3	65.9	6.8	59.1
85	578.5	263.1	112.8	35.0	62.3	105.3	33.9	71.4	7.1	64.3
86	587.4	258.0	121.2	36.5	70.3	101.4	34.9	66.5	7.4	59.1

(備考) ①: 総額. Vestnik statistiki. No. 2, 1984, p. 80, SSSR v tsifrakh v 1985 godu, p. 192, Narkhoz. 1986, p. 122.

②: 工業. Narkhoz. 各年版. 1978, 1982-84年についてはNarkhoz. 19XXに掲載された19XX年の総額の値が後年の統計集で修正されているが、内訳は修正値が得られない。そこで、1978年はSta. SEV. 1980, pp. 44-45, 1982-84年はSta. SEV. 1986, pp. 42-43の生産国民所得の各部門構成比の数値を①に掛けた。

③: 農業. 出所は②に同じ。ただし、Sta. SEV. には「農業」ではなく、「農林業」の構成比のデータが掲載されているので、林業の構成比が1978年は0.2%, 1982-84年は0.1%であると仮定し、これを差し引いて利用した。

④: 運輸・通信. 出所は②に同じ。

⑤: 建設. 出所は②に同じ。

⑥: 商業その他. ①-②-③-④-⑤。

⑦: 商業. 1979年まではSta. SEV. の商業の構成比 (Sta. SEV. 1972, p. 49, 1973, p. 49, 1974, p. 49, 1976, p. 44, 1980, p. 45) を①に掛けて求めた。なお, Sta. SEV. 1974以前とSta. SEV. 1975以降では、運輸・通信と商業の数値に食い違いがあるので1971-72年について若干の調整を行った。1980年以降は商業の賃金総額 (商業の月平均賃金×12×商業の労働者・職員数) に商業の利潤 (「商業」、「調達」、「補給・販売」、「消費協同組合」の利潤の合計) を加えて求めた。データはNarkhoz. 各年版。

⑧: その他. ⑥-⑦。

⑨: その他物的生産. 労働者・職員全体の月平均賃金×12×林業プラスその他物的生産の労働者・職員数×1.5。データはNarkhoz. 各年版。

⑩: 特別貿易収入. ⑧-⑨。

第3表 ソ連の実質生産国民所得（1983年価格）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
実質値（10億ルーブル）							
1980年	489.8	228.7	100.8	29.9	48.4	30.3	51.8
81	506.0	237.9	98.8	31.1	49.8	31.5	57.0
82	526.2	244.7	104.8	32.0	50.8	31.5	62.5
83	548.3	253.9	111.9	33.4	53.2	32.4	63.5
84	564.2	263.0	107.8	33.7	54.6	33.6	71.4
85	583.9	274.4	105.8	34.6	56.6	34.5	77.9
86	607.9	283.6	113.9	35.8	63.3	35.4	75.8
前年比増分（10億ルーブル）							
1981年	16.2	9.1	-2.0	1.2	1.5	1.2	5.2
82	20.2	6.9	6.0	0.9	1.0	0.0	5.5
83	22.1	9.1	7.1	1.5	2.4	0.9	1.1
84	15.9	9.1	-4.0	0.3	1.5	1.2	7.8
85	19.7	11.4	-2.0	0.9	1.9	0.9	6.6
86	23.9	9.1	8.1	1.2	6.8	0.9	-2.1
前年比増加率（％）							
1981年	3.3	4.0	-2.0	4.0	3.0	4.0	10.0
82	4.0	2.9	6.1	2.9	1.9	0.0	9.6
83	4.2	3.7	6.7	4.7	4.8	2.9	1.7
84	2.9	3.6	-3.6	0.9	2.7	3.7	12.3
85	3.5	4.3	-1.9	2.7	3.5	2.7	9.2
86	4.1	3.3	7.6	3.4	12.0	2.6	-2.7

（備考） ①：総額。1983年は第2表。その他の年は1983年の値と前年比増加率(Narkhoz. 1986, p. 58)から順に計算。

②：工業。1983年は第2表。その他の年は1983年の値に1980=100の指数(Sta. SEV. 1987, pp. 40-41)を掛けて計算。

③：農業。出所は②に同じ。

④：運輸・通信。出所は②に同じ。

⑤：建設。出所は②に同じ。

⑥：商業。出所は②に同じ。

⑦：その他。①-②-③-④-⑤-⑥。

年5月採択の「食糧プログラム」に基づき、1983年に農産物の調達価格が大幅に引き上げられたため、同年の補給金は、前年の299億ルーブルから546億ルーブルへと一気に1.8倍に膨れ上がった⁴⁾。さらに、1986年にも食肉の買い付け増などを反映して80億ルーブル程度増加し、農業国民所得の54%、国家予算歳出の16%にも達している。この農産物価格差補給金を抜きには、近年の農業生産の成長は考えられない状況になったのである。

以上の3つの要因はソ連の経済成長にとって大きな負担となっているだけでなく、国家予算にとっても不都合な状況を生み出している。このうち「特別貿易収入」は、Narkhoz. 予算統計では明示的に掲載されておらず、歳入総額から、公表されている歳入内訳の合計を差し引いた「内訳非公表額」に含まれるが、第4表に示したように、これは「特別貿易収入」の増大を反映して1970年代半ばから歳入全体の20%を超える

第4表 ソ連の国家予算歳入

(単位 10億ルーブル)

	①	②	③	④	⑤
1970年	156.7	49.4	31.5	30.4	19.4
71	166.0	54.5	32.8	31.7	19.1
72	175.1	55.6	31.8	33.8	19.3
73	187.8	59.1	31.5	41.1	21.9
74	201.3	63.5	31.5	43.8	21.8
75	218.8	66.6	30.4	50.7	23.2
76	232.2	70.7	30.4	57.0	24.5
77	247.8	74.6	30.1	59.4	24.0
78	265.8	84.1	31.6	65.7	24.7
79	281.5	88.3	31.4	69.6	24.7
80	302.7	94.1	31.1	77.8	25.7
81	320.6	100.4	31.3	85.0	26.5
82	353.0	100.6	28.5	98.2	27.8
83	357.9	102.9	28.8	94.5	26.4
84	376.7	102.7	27.3	101.5	26.9
85	390.6	97.7	25.0	114.1	29.2
86	419.5	91.5	21.8	136.0	32.4

- (備考) ①: 予算歳入総額. Narkhoz. 各年版.
 ②: 取引税. Narkhoz. 各年版.
 ③: 取引税の比重(%). ②÷①×100.
 ④: 内訳非公表額. Narkhoz. 各年版から計算.
 ⑤: 内訳非公表額の比重(%). ④÷①×100.

ようになり、1980年代には25%を上回るようになった。石油価格上昇による棚ぼた利益が政府の懐を直接潤してきたわけだが、1986年にはゴステフ蔵相が、「貿易からの国庫歳入に、世界市場の不況、価格とくに石油・石油製品の価格変動の影響が現れた」と述べており（『ブラウダ』1986年11月18日）、状況の変化が明らかである。アルコールについても、予算歳入のなかで取引税が1980年代初めまで約3割を占め、その取引税収入の約3分の1がアルコール販売によっていたが、1985年からの反アルコールキャンペーンの影響を受け、取引税収入が1985年、1986年とかなりの減少を記録した（第4表参照）。単に減少しただけでなく、計画では1985年は1,031億ルーブル、1986年は1,025億ルーブルとされていたのに対し、実績はそれぞれこれを54億ルーブル、110億ルーブル下回ったことがいっそう問題である（『ブラウダ』1984年11月28日、1985年11月27日）。この結果、Narkhoz 予算統計中の「内訳非公表額」が1986年には歳入全体の3分の1近くにも達したが、取引税と「特別貿易収入」の減少を実際に何で補ったのかはまったく不明である⁵⁾。ゴステフ蔵相によれば、1987年についても取引税収入の計画（963億ルーブル）は達成できなかった模様であり、1988年はさらに低い計画（890億ルーブル）が立てられている（『ブラウダ』1986年11月18日、1987年10月20日）。

投資政策——ソ連では1976-80年の第10次5ヵ年計画のころから、従来の投資政策に顕著な変化がみられた。それは、投資の伸びを抑え、消費により多くの資金を割くというもので、経済成長は投資効率の向上により確保できるとした政策である。これは、一方ではソ連の経済発展に対する楽観的見方を反映するものであり、他方では石油輸出収入の増大やそれによる西側からの機械輸入拡大の可能性を背景にするものであった。この時期には、国民所得に占める消費の比重を高め、蓄積の比重を下げるのが経済発展のひとつのメルクマールと理解されていた節があり、第10次5ヵ年計画では国民所得に占める消費の比重を1975年の73.5%から1980年には75%に上げ、次いで第11次5ヵ年計画でもこの比重を1980年の75.3%から1985年には78%に引き上げることが予定されていた（『ブラウダ』1976年10月28日、1981年11月18日）。これらの比重は、第5表に示したように、実質値で計算されているものだが、消費の比重は1970年代を通じて徐々に高まり、1981年にピークに達している。

この投資政策は1982-83年に突然変更された。第5表でみると、1982年に消費の増加率がきわめて低く、蓄積の伸びがきわめて高くなり、1983年についてもこの傾向が続いたことがわかる。この政策変更の背景としては、1979-82年の「危機直前の状態」により従来の投資政策の破綻が明瞭になったことがあり、ブレジネフ政権からアンドロポフ政権に代わったことも大きな（あるいは決定的な）要因であろう。しかし、この

第5表 ソ連の実質支出国民所得(1973年価格)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1970年	282.0	203.9	78.1	...	...	...	72.3	27.7
71	298.0	212.8	85.2	5.7	4.4	9.2	71.4	28.6
72	308.4	225.2	83.2	3.5	5.8	-2.4	73.0	27.0
73	331.7	236.8	94.9	7.6	5.1	14.1	71.4	28.6
74	347.3	250.1	97.2	4.7	5.6	2.4	72.0	28.0
75	362.0	266.0	96.0	4.2	6.4	-1.2	73.5	26.5
76	381.2	274.7	106.6	5.3	3.3	11.0	72.0	28.0
77	394.6	287.2	107.4	3.5	4.6	0.7	72.8	27.2
78	412.3	302.3	110.0	4.5	5.3	2.5	73.3	26.7
79	420.6	317.8	102.8	2.0	5.1	-6.5	75.6	24.4
80	437.0	329.0	108.0	3.9	3.5	5.0	75.3	24.7
81	451.0	342.0	109.0	3.2	4.0	0.9	75.8	24.2
82	467.0	346.0	121.0	3.5	1.2	11.0	74.1	25.9
83	484.0	357.0	127.0	3.6	3.2	5.0	73.8	26.2
84	493.7	365.0	128.7	2.0	2.2	1.3	73.9	26.1
85	509.0	377.2	131.8	3.1	3.3	2.4	74.1	25.9
86	526.3	...	...	3.4	...	...	...	...

- (備考) ①: 支出国民所得総額(単位 10億ルーブル)。1975年は『ブラウダ』1976年3月2日(コスイギン報告)。1980-83年はNarkhoz. 1984, p. 425。1976-79年は1980年の値と④から、1984-86年は1983年の値と④から順に計算。1970年は1975年の値と、Narkhoz. 1976, p. 23 の5年間ごとの増加額のデータから計算(1960, 1965年も同様に計算)。1971-74年は1960, 1965, 1970年の値と1960=100, 1965=100, 1970=100の指数(Narkhoz. 1975, pp. 49, 51, 53)から計算。
- ②: 消費(単位 10億ルーブル)。1975, 1980-83年の出所は①に同じ。1984-85年は①と⑦から計算。1966-70, 1971-74, 1976-79年については5ヵ年ごとの実質合計値(Narkhoz. 1984, p. 425)。以上の実質推計値。名目値(Vestnik statistiki, No. 2, 1984, p. 80)からデフレーターが求められる(それぞれ0.987, 1.001, 1.018)。1970-74, 1976-79年はこのデフレーターと各年の名目値から計算。
- ③: 蓄積その他支出(単位 10億ルーブル)。①-②。
- ④: 支出国民所得増加率(%)。1977-80年はNarkhoz. 1981, p. 65。1984-86年はNarkhoz. 1986, p. 430。これら以外は①から計算。
- ⑤: 消費増加率(%)。②から計算。
- ⑥: 蓄積その他支出増加率(%)。③から計算。
- ⑦: 消費の比重(%)。1983年までは②÷①×100。1985年は『ブラウダ』1986年6月19日(ルイシコフ報告)。1984年は1983年と1985年の平均値。
- ⑧: 蓄積その他支出の比重(%)。100-⑦。

政策転換は1984-85年には持続できず、ゴルバチョフ政権になって改めて蓄積率が引き上げられた。1986-90年の第12次第5ヵ年計画のなかで過去2回の5ヵ年計画とは正反対の成長政策、すなわち、投資の増加率をいちじるしく高め、蓄積率を1985年の25.9%から1990年には27.6%に引き上げるという政策が打ち出されたのである(『ブラウダ』1986年6月19日)。

2. 1986年と1987年の対比

前節でみたように、ゴルバチョフ政権は経済成長という点で、ブレジネフ政権と比べて大きなハンディを負っているが、それにもかかわらず(あるいはその故に)長期的な高成長を目指してきわめて野心的な投資政策を推進している。そのようななかで、1986年には国民所得だけでなく、工業、農業、投資、小売りなど他の指標でみても高い伸びを記録し、あたかも経済成長加速化は早くも実現されたかのようにみえた(第1表参照)。しかし、1987年にはまったく対照的に、多くの経済指標で前年を大きく下回る結果に終わった。ここでは、1986年の高成長と1987年の不振の原因を考察する。

1986年の高成長の原因としては、第3表からわかるように、①農業の大幅な回復、②高投資政策による建設作業の大幅な増加、③高投資政策の影響を強く受けた工業の高成長、をあげることができる⁶⁾。同表からは、「特別貿易収入」を含む「その他」の減少がかなり大きく影響したこともわかるが、以上の3つの要因がこの減少を十分にカバーしている。

農業については、1984年、1985年と2年続きで不振だったことが数字のうえでは好都合に作用した。これは第1表の農業総生産高の増加率でみるよりも、第3表の国民所得でみるほうが明確であり、農業国民所得は1984年、1985年にそれぞれ-3.6%、-1.9%の減少を記録したが、1986年には一転して7.6%という高い増加率を記録したのである⁷⁾。なお、既述のように、1986年には農産物価格差補給金が名目価格で80億ルーブル程度増加したとみられ、これも数字のうえで農業の回復に寄与している。1986年に農業が回復したのは事実であるが、以上の2つの点を念頭におく必要がある。

建設については、第3表から1986年の異常に高い伸び率がわかるが、建設がこれほど大きく国民所得成長に貢献したのは少なくともブレジネフ期以降はなかったことである。また、投資額は「建設・組立作業」、「設備・用具・備品」などに分けることができるが、1986年には投資額の51%を占める建設・組立作業が8%の増加を示した。このような高い伸び率は1970年代初め以来のことである(Narkhoz. 1986, p.326)⁸⁾。

工業実績における1986年の大きな特徴は、生産財の増加率が消費財を大きく上回ったことである。1979年から1985年にかけて、それ以前と比べると生産財と消費財の増加率が接近もしくは逆転していたのに対し、対照的な結果となった(第1表参照)。1986年には燃料工業や建設資材工業などが好調であり、こうした点からも高投資政策が工業の高成長に結びついたことがわかる。

1987年の不振の原因としては、まず、①「特別貿易収入」の減少、②アルコール生産高の減少、という2つの要因があげられる。これについては既述のとおりだが、これらは1986年にも作用していた要因である。1986年と比べて1987年の実績が悪すぎる原因としては、1986年と対照的に、③農業の低い増加率、④工業の低い増加率、⑤投資増加率低下に伴う建設作業増加率の低下、などが考えられる。

農業は、1987年に穀物生産が1986年を上回り、畜産も好調で、総生産高は1981-85年の平均を9.6%上回った。しかし、1986年が高い水準であったために、総生産高の伸び率では非常に低い結果(0.2%)に終わってしまった。前年の水準が1986年の場合とはまったく逆に作用したわけである。

1987年の工業全生産高の3.8%という増加率は、1986年と比べて1%以上も低く、ほとんどすべての工業部門で増加率が下がった。とりわけ、もっとも重視されている機械工業の増加率が1986年の7%台から4.6%に下がり、計画(6%)に達しなかったことが問題である。機械工業は年初に大幅なマイナス成長を記録したが、これには明らかに品質管理の国家検収局の設置が影響している。もうひとつの問題は、高投資政策のしわ寄せで、消費財生産とりわけ軽工業の実績(1.4%)が悪かったことである。高投資政策のしわ寄せという点については、1986年計画比で生産財は4.3%増の計画に対し実績が4.8%増とそれを上回り、消費財は4.5%増の計画に対し実績が3.4%増と大きくそれを下回ったことから明らかである⁹⁾。

投資の伸び率は1986年の異常に高い8.4%増から4.7%増に下がった。この数字も決して低いものではないが、1986年計画比で1987年の投資計画は6.0%増であるのに対し、実績は4.1%増に終わっている¹⁰⁾。おそらく建設作業も1987年には1986年ほどの大幅な増加は示していないものと推測される。

3. ま と め

1985-87年のソ連の経済パフォーマンスを評価する際には、まず「特別貿易収入」の減少、アルコール生産の削減という点を割り引く必要がある。この2つの要因と、

農産物価格差補給金の増大は、経済成長と国家予算の2つの面で、ゴルバチョフ政権にとって大きな負担となっている。このようなハンディにもかかわらず、1986年に高投資政策と農業の大幅回復によりソ連経済は大きく成長した。しかし、高投資政策や農業の高成長は毎年続けられるものではなく、1987年には、「特別貿易収入」やアルコールの影響が強く作用して、成長率は急落した。「特別貿易収入」やアルコール生産が減少し続けるわけではないが、今後経済成長が加速化される確固とした保証はない。

今後の経済成長にとってプラスに働くと思われる要因としては、①投資の高い伸び率が維持され、生産財・投資財の生産が優先されている、②工業の労働生産性が1986-87年に高い伸びを示し、とくに1987年は、おそらくソ連史上初めて、工業の労働生産性の伸び率が工業全生産高の伸び率を上回った、③農業も1986-87年と2年続けてかなり高いレベルで好調を維持した、という点があげられよう。一方、マイナスに働く要因としては、①高投資政策のしわ寄せで、消費の伸び率が停滞しており、ベレストロイカに対する国民の失望感を招いている¹⁾、②燃料輸出、とくに西側諸国への輸出が低迷し、それが機械輸入や消費財輸入を制限している、③貿易低迷による「特別貿易収入」とアルコール販売からの取引税の減少や、農産物価格差補給金の増加で、国家予算を取り巻く状況が悪化している、という点がある。いずれの問題もベレストロイカと加速化を推進するうえで深刻な問題である。

注

- 1) 1980年代全体のソ連の経済成長および「特別貿易収入」、アルコール消費、農産物価格差補給金など個々の論点について詳しくは、田畑伸一郎「80年代ソ連経済成長の分析」『ソ連研究』1988年第6号、日本国際問題研究所、参照。
- 2) 第5の要因として、人的要素のベレストロイカ（人事刷新、規律強化）、管理機構改革、経済システム改革などをあげるべきであろうが、原理的に経済統計でこれらの影響を捕捉することが困難なことなどにより、本稿では取り上げない。
- 3) 消費者価格による現行の国民所得計算では、取引税、農産物価格差補給金、「特別貿易収入」（統計学的意味は間接税マイナス補助金に等しい）などが大きく作用するので、これらの影響を除去した要素費用表示による国民所得計算を提唱した論文が1988年になって現れた（M. Siuniaev, "Ekonomicheskomu rostu—novye izmeriteli," *Ekonomicheskaja gazeta*, No. 3, 1988）。同論文の要素費用表示による試算では、年平均成長率が1966-70年=7.8%（現行の消費者価格表示では7.8%）、1971-75年=5.3%（同5.7%）、1976-80年=3.4%（同4.3%）、1981-84年=3.0%（同3.7%）、1985-86年=4.5%（同1.5%）となり、1985年からの加速化が明確になる。
- 4) V. V. Dementsev, "Povysit' rol' finansov v razvitii sel'skokhoziaistvennogo proiz-

vodstva," *Financy SSSR*, No. 4, 1985, p. 5.

- 5) 前掲の党中央委報告のなかで、ゴルバチョフは石油とアルコールの影響によって生じた財政上の困難にも触れており、アルコール販売の削減により、計画と比べて過去3年間に370億ルーブルもの収入不足となったと述べている。
- 6) 第1表の工業全生産高では1986年の工業成長の加速化が明瞭であるのに対し、第3表の国民所得ではそれが不明瞭なのは、農産物価格差補給金増大の影響による。工業国民所得は、工業総生産高と同様に、部門卸売価格で評価されているが、企業卸売価格で評価されている工業全生産高との関係は、

$$\text{工業総生産高} = \text{工業全生産高} + \text{取引税} - \text{農産物価格差補給金}$$
 となっている (Narkhoz. 1986, p. 711参照)。ソ連の統計ではこの補助金は農業に対する補助金ではなく、食品工業に対する補助金として現れるのである。また、上式から取引税減少も工業総生産高および工業国民所得の増加を抑えることがわかる。
- 7) Sta. SEV. には第3表で利用した部門別生産国民所得の増加指数が毎年掲載されるが、Sta. SEV. 1987では基準価格が1973年価格から1983年価格に変わったため、それ以前の版と比べると農業の指数がかなり修正されている。Sta. SEV. 1986, p. 40掲載の指数から計算すると、1981年から1985年までの各年の農業国民所得の増加率は、-5.0%, 7.4%, 6.9%, -5.5%, -4.9%である (第3表と比較せよ)。
- 8) 1970年代後半にこの建設・組立作業の増加率は1-2%台あるいはマイナスを記録するようになり (1983年は例外的に4.2%増)、これが投資全体の増加率低下の大きな要因となっていた。1970年代後半以降投資の増加を支えたのは「設備・用具・備品」であるが、これらについてはデフレーターが適切でなく、実際には統計に現れているほど増加しなかったのではないかという見方、すなわち、1970年代後半以降投資はほとんど増加していないという見方もソ連内外にある。
- 9) 1987年の工業実績についてより詳しくは田畑伸一郎「ゴルバチョフ政権下の経済実績——国民所得と工業を中心に——」『NIRA 政策研究』1988年, No. 3, 参照。
- 10) 1987年の投資計画は、1986年計画比で当初は4.6%増と発表されていたが (『ブラウダ』1986年11月11日)、1987年実績発表の際には6.0%増に修正されている。
- 11) 最近の小売商品売上高の動きには、アルコール販売高の減少が大きく影響している。アルコール販売高は、実質で1986年に37% (Narkhoz. 1986, p. 451)、1987年に13%減少し、小売商品売上高全体 (名目値) に占める比重も1984年の16.7%から、1985年には14.7%、1987年には10.7%と小さくなっている (P. Lokshin, "Sbalansirovannost' dokhodov i raskhodov naseleniia, roznichnogo tovarooborota i tovarnykh resursov," *Planovoe khoziaistvo*, No. 2, 1988, p. 40とNarkhoz. 1985, p. 469から計算)。アルコール販売高の大幅減少にもかかわらず、1986年には小売商品売上高が6.3%増加したが、この増加率は小売商品売上高に占めるアルコールの比

重を考慮すると、まったく過大評価されているといわざるをえない。しかし、1986年は小売商業の商品在庫が62億ルーブル(8.2%)も大きく減少しており、この在庫切り崩しが高投資政策のもとで消費財の大きな供給源となったことは確認される(Narkhoz. 1986, p. 476)。一変して、1987年は小売商品売上高の伸び率が非常に低い水準に終わり、実質値は公表されず、名目値で2.8%増という数字が発表されている。1987年にも小売商品在庫が44億ルーブル減少しているが(E. Gaidar, "Kursom ozdorovleniia," *Kommunist*, No. 2, 1988, p. 44)、アルコール販売高の引き続き減少のほか、軽工業(消費財)生産の不振、消費財輸入の削減などにより、伸び率が低迷したとみられる。